

平成 2 8 年度予算特別委員会  
所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	3
	職員課	P	9
	財産活用課	P	12
	契約検査課	P	18
	課税課	P	19
	収納課	P	26
	保険年金課	P	27

# 1 所管予算案総括表

総務部

## (1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	増減額
総務課	25,313	82,891	▲ 57,578
職員課	855,995	837,700	18,295
職員課（人件費）	7,496,627	7,509,153	▲ 12,526
財産活用課	394,151	276,104	118,047
契約検査課	4,453	8,457	▲ 4,004
課税課	162,103	149,207	12,896
収納課	25,768	24,558	1,210
保険年金課	1,675,181	1,612,640	62,541

## (2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	増減額
職員課（人件費）※	487,000	481,041	5,959
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0
国民健康保険事業特別会計	18,314,000	18,814,000	▲ 500,000
後期高齢者医療特別会計	1,544,000	1,538,000	6,000

※職員人件費については各特別会計で計上されている人件費を再掲

## (3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
庁舎改修工事推進に係る基本方針策定事業 庁舎施設整備に要する経費	28,080 財産活用課	アスベスト除去工事と併せて整備改修を実施するために必要な基本方針の策定します。
公共施設マネジメント計画策定事業 公共施設マネジメントに要する経費	11,388 財産活用課	施設の長寿命化や配置の適正化に向け、マネジメント計画を策定します。
窓口改善（ワンストップサービス）事業 ワンストップサービスに要する経費	23,973 財産活用課	ワンストップサービスの実現に向け、GFの総合受付やおくやみコーナーの設置、1Fの総合受付移転などの庁舎改修を行います。
保険税適正賦課収納率向上特別対策事業 保険税適正賦課収納率向上特別対策に要する経費	41,944 保険年金課	督促状、催告書の発送、電話催告、短期保険証・資格証明書の発行等収納対策を実施します。
医療費適正化特別対策事業 医療費適正化特別対策に要する経費	24,729 保険年金課	レセプトの点検を行い、適正な請求であるかを審査し過誤調整等を行います。

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
特定健康診査等事業	72,401	メタボリックシンドロームに着目した健診を行い、将来の医療費を抑制します。
特定健康診査等に要する経費	保険年金課	

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0103	行政事務に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,066						3,066
<p><b>【事業の目的】</b>            条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用            する印刷室の印刷機及び複写機の管理並びに総合教育会議の会議録の作成等を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b></p> <p>①例規の制定改廃事務            消耗品費 389千円            条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。</p> <p>②印刷室の印刷機及び複写機の管理            消耗品費 2,263千円            印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウント料を支出し            ます。</p> <p>③総合教育会議の会議録の作成            委託料 260千円</p> <p><b>【事業の実績】</b>            平成26年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①例規の制定改廃事務            消耗品費 356千円（官報、雑誌等の購入）</p> <p>②印刷室の印刷機及び複写機の管理            消耗品費 2,249千円（複写機用紙、印刷機のインク等の購入及び複写機カウント料）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,241						5,241
<p><b>【事業の目的】</b>            市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b></p> <p>①弁護士謝礼金 1,512千円            顧問弁護士を2人置き、法律問題に関する助言を求めます。</p> <p>②訴訟等委託料 3,000千円（予備的経費）            訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。</p> <p>③訴訟等事務処理費用 535千円            ア消耗品費475千円            イ印刷製本費10千円            ウ図書購入費50千円            訴訟等の事務の参考となる図書の購入等を行います。</p> <p><b>【事件数】</b>            係属中の訴訟等の事件数 5件（平成28年1月1日現在）</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1230	行政不服審査会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
290						290
<p><b>【事業の目的】</b> 行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条第1項の規定により設置する別府市行政不服審査会に関する事務を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b> 行政不服審査法の規定に基づく審査庁からの諮問に応じ、審査会を開催します。</p> <p>①審査会の開催に伴う委員報酬 245千円、費用弁償費 20千円 ②参考図書購入 24千円</p> <p><b>【事業の実績】</b> 新規事業のため、実績はありません。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0113	文書管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,019						2,019
<p><b>【事業の目的】</b> 市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b></p> <p>①電動式書架保守点検業務 382千円（委託料） 地下2階の電動式書架の保守点検を委託により行います。</p> <p>②郵便事務 1,415千円（通信運搬費） 外部あての文書の送料として、後納郵便料を支出し、及び切手を購入します。</p> <p>③裁断機等修繕料 72千円（修繕料） 裁断機、紙折機及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。</p> <p>④印刷室シュレッダー購入代 150千円（庁用器具費） 2階印刷室に共用のシュレッダーを設置します。</p> <p><b>【事業の実績】</b> 平成26年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①電動式書架保守点検業務 361千円（委託料） ②郵便事務 1,107千円（通信運搬費） 後納郵便料985千円、切手購入代122千円 ③裁断機等修繕料 18千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,972						3,972
<p><b>【事業の目的】</b> 別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b> ①例規データベースの作成・更新、別府市例規集（加除式）の作成・追録、別府市ホームページ公開用データの作成等を委託により行います。 平成28年度の委託料：2,934千円 ※なお、この委託は、債務負担行為として予算に計上し、平成31年度までを契約期間とする契約をしています。（委託料総額：16,290千円） ②加除式図書の加除 1,038千円（消耗品費） 大分県法規集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p><b>【事業の実績】</b> 平成26年度の実績は以下のとおりです。 ①別府市例規集の追録 4,983千円（委託料） ②加除式図書の加除 2,114千円（消耗品費） ③例規執務サポートシステム使用料 648千円（使用料）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
760					47	713
<p><b>【事業の目的】</b> 市が作成し、又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、並びに個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。</p> <p><b>【事業の内容】</b> ①情報公開審査会 98千円（委員報酬） 情報公開の運営に関する重要な事項について答申、建議等を行う等のため、情報公開審査会を開催します（委員5人、4回開催予定）。 ②個人情報保護審議会 147千円（委員報酬） 個人情報の目的外利用等について意見を述べる等のため、個人情報保護審議会を開催します（委員5人、6回開催予定）。 ③情報公開室の管理 ア複写機カウント料 53千円（消耗品費） 情報公開室の複写機のカウント料を支出します。 イ新聞購読料 250千円（消耗品費） 情報公開室の新聞の購読料を支出します。</p> <p><b>【事業の実績】</b> 平成26年度の実績は以下のとおりです。 ①個人情報保護審議会 個人情報保護審議会委員報酬20千円（開催1回）</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	09	0144	公平委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
406						406
<p><b>【事業の目的】</b> 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査し、及び必要な措置を講ずる機関である公平委員会に関する事務を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b> ①公平委員会委員報酬 103千円（報酬） 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査を行う等のため、委員会を開催します（委員3人、7回開催予定）。</p> <p>②人事公平制度に関する最新の情報の取得及び事例の調査研究のための各種会議への出席 ア 全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 久留米市）費用弁償30千円（委員1人）、旅費25千円（職員1人）、出席負担金10千円（委員1人、職員1人） イ 大分県公平委員会連絡会総会（開催地 豊後大野市）費用弁償5千円（委員3人）、旅費3千円（職員2人）、出席負担金15千円（委員3人、職員2人）</p> <p>③公平委員会制度65周年記念総務大臣表彰への出席（開催地 東京都）費用弁償73千円（委員1人）、旅費70千円（職員1人）</p> <p><b>【事業の実績】</b>平成26年度の実績は以下のとおりです。 ①公平委員会委員報酬 143千円 ②全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県公平委員会連絡会総会への出席 ア 全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 佐賀市）費用弁償31千円（委員1人）、普通旅費30千円（職員1人）、出席負担金10千円（委員1人、職員1人） イ 大分県公平委員会連絡会総会（開催地 日田市）費用弁償7千円、旅費3千円、出席負担金15千円（委員3人、職員2人）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	01	0164	固定資産評価審査委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
340						340
<p><b>【事業の目的】</b> 固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行う機関である固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b> ①固定資産評価審査委員会 241千円（委員報酬） 固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行うため、委員会を開催します（委員6人、8回開催予定）。</p> <p>②固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 熊本市）費用弁償27千円（委員1人）、旅費24千円（職員1人）、研修テキスト代4千円（消耗品費） 固定資産評価審査に係る最新の情報の取得及び事例の調査研究のため、固定資産評価審査委員会運営研修会に参加します。</p> <p><b>【事業の実績】</b> 平成26年度の実績は以下のとおりです。 ①固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 宮崎市）費用弁償31千円（委員1人）、旅費31千円（職員1人）、研修テキスト代（消耗品費）4千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	01	0194	統計事務に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,201					451	750
<p><b>【事業の目的】</b>            収集した各種統計データを用いて、市民手帳及び統計書を作成し、及び発行します。</p> <p><b>【事業の内容】</b></p> <p>①市民手帳作成・発行業務            統計データその他市民生活に有益な別府市に関する情報を提供するため、市民手帳を作成し、発行します（1冊600円、750冊）。            ア市民手帳作成委託料450千円（委託料） 市民手帳の作成を委託します。            イ市民手帳予約受付依頼郵便料20千円（通信運搬費） 各自治会に、市民手帳の予約受付を依頼します。</p> <p>②統計書作成・発行業務 10千円（消耗品費） 市民に様々な統計データを提供し、及び別府市行政の円滑な運営に資するため、別府市に関する統計データを収集し、統計書（10冊）を作成し、そのデータを別府市公式ホームページに掲載します。</p> <p>③臨時職員賃金 701千円（1人、102日） ①及び②の業務を行うため、臨時職員を任用します。</p> <p>④大分県統計協会負担金 20千円（負担金） 県及び市町村の統計水準の向上並びに統計利用の拡大を図るため、大分県統計協会に所属しています。</p> <p><b>【事業の実績】</b>            実績は、以下のとおりです。</p> <p>①市民手帳作成・発行業務委託料（平成27年度） 市民手帳作成委託料363千円（605冊）</p> <p>②統計書作成・発行業務（平成26年度） 発行冊数 10</p> <p>③大分県統計協会負担金（平成27年度） 20千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	02	0197	学校基本調査に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
50			50			0
<p><b>【事業の目的】</b>            学校教育行政に必要な基礎資料を得るため、毎年、市内に存する学校を対象として、学校に関する基本的事項を調査します。</p> <p><b>【事業の内容】</b></p> <p>①消耗品費 45千円            調査に必要な事務用品を購入します。</p> <p>②通信運搬費 5千円            調査対象の私立学校に対し調査依頼文書を郵送し、及び調査結果の報告等のため文書を送付します。</p> <p><b>【事業の実績】</b>            平成27年度の支出予定は、以下のとおりです。</p> <p>①消耗品費 40千円</p> <p>②通信運搬費 5千円</p>						



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	02	0198	工業統計調査に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
301			301			0
<p><b>【事業の目的】</b>            工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策等の行政施策のための基礎資料を得るため、工業を営む事業所の経営組織、製造品出荷額等について調査を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b>            ①調査員報酬 275千円（11人）            調査票の配布、回収及び点検のため、調査員を任用します。            ②消耗品費 24千円            調査事務に必要な事務用品等を購入します。            ③通信運搬費 2千円            調査員に対し、通知文書を送付します。</p> <p><b>【事業の実績】</b>            平成26年度の実績は、以下のとおりです（27年度は実施無）。</p> ①調査員報酬 198千円（9人） ②消耗品費 17千円 ③通信運搬費 3千円						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	02	1037	経済センサスに要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,667			7,667			0
<p><b>【事業の目的】</b>            経済センサス活動調査：日本の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種の統計調査を行う際に基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とし、企業等の売上高や費用などの経理項目の把握に重点を置いて実施します。</p> <p><b>【事業の内容】</b>            ①調査員等報酬 5,670千円            指導員 59,659円 × 8名 = 477,272円            調査員 64,906円 × 80名 = 5,192,480円            ②職員時間外手当 290千円            課長補佐級 平日3H×18日 週休日7.75H×4日 計85H            ③臨時職員賃金 1,359千円            6,400円×2人×100日=1,280,000円（賃金）            7,900円×2人×5ヶ月=79,000円（通勤報酬）            物品・名簿整理等の補助を行う臨時職員を任用します。            ④消耗品費 200千円 事務に必要な用品等を購入します。            ⑤印刷製本費 19千円 返信用封筒の印刷費用            ⑥通信運搬費 101千円 調査員に対し、通知文書を送付します。            82円×100人×5回=41,000円            120円×100人×5回=60,000円            ⑦電子住宅地図複製利用料 28千円 電子住宅地図を使用するための利用料です。</p> <p><b>【事業の実績】</b>            経済センサス活動調査は5年ごとに行われるため、平成27年度の実績はありません。</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
804,334					7,389	796,945
<p><b>【事業の目的】</b> 人事管理を適正に行うことにより円滑な組織の運営に役立てます。</p> <p><b>【事業の内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員採用試験 5,180千円 職員の採用試験に係る委託料等の経費です。</li> <li>職員の退職手当 456,545千円 定年退職者19名に支給する退職手当です。</li> <li>臨時職員賃金、臨時・非常勤職員等の共済費及び実習奨励金 341,757千円 育児休業、病気休暇、非常勤職員の退職等による代替臨時職員の任用に対する賃金及び非正規職員の共済費、障がい者雇用の促進に係る経費です。</li> <li>旅費 75千円 人事管理説明会及び都市人事連絡協議会出席に伴う旅費です。</li> <li>人事管理に要する消耗品及び印刷製本費 599千円 人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。</li> <li>特別職報酬等審議会 147千円 特別職報酬等審議会委員に支払う報酬です。</li> <li>職員の公務災害補償 31千円 公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。</li> </ul>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,384						28,384
<p><b>【事業の目的】</b> 職員の労働安全衛生の確立を図り、事務事業の円滑な推進に役立てます。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市職員産業医報酬 1,080千円 別府市産業医2名分の報酬です。</li> <li>講師等謝礼金 30千円 安全衛生に係る講演会開催に伴う講師謝礼金（メンタルヘルス講演会等）です。</li> <li>九州都市安全協議会 56千円 会議出席に伴う旅費、負担金及び大分県開催に伴う負担金です。</li> <li>衛生管理者試験 91千円 講習テキスト代及び手数料、受講料等です。</li> <li>職員健康診査 22,969千円 健康診断及び予防接種等に係る委託料です。</li> <li>メンタルヘルス対策事業 3,024千円 職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不調を未然に防止します。</li> <li>ストレスチェック対策事業 1,134千円 メンタルヘルス不調のリスクの高い職員を早期に発見し、医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止します。</li> </ul>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0124	職員研修に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,119					1,902	17,217
<p><b>【事業の目的】</b> 職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。また、職員の自主的な研修を助成することにより職員の意欲及び専門知識を高め、業務の効率化を目指します。</p> <p><b>【事業の内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師等謝礼金 60千円 職員の倫理等その時々に必要な研修を実施します。</li> <li>・人材育成研修及び事業部研修に係る旅費及び負担金 5,457千円 日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成のための研修、業務体系にあった専門的な研修を実施いたします。</li> <li>・職員研修に要する消耗品 995千円 地方自治職員研修、人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等に係る経費です。</li> <li>・通信運搬費 10千円 研修出席に係る経費です。</li> <li>・自主研修助成金 150千円 職員の自主研修経費に対して助成を行います。</li> <li>・職員研修委託料 12,447千円 民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。また、ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と階層別において順序だてし、繋がりを持たせた研修を実施いたします。</li> </ul>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	11	0146	恩給及び退職年金	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,158						4,158
<p><b>【事業の目的】</b> 恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。</p> <p><b>【事業内容】</b> 昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。</p> <p><b>【対象者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遺族扶助料 3名 3,213千円</li> <li>・遺族年金 1名 945千円</li> </ul> <p><b>【実施方法等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月、7月、10月、12月の年4回支給します。</li> </ul> <p><b>【実績状況等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度 遺族扶助料 3名 3,213千円 遺族年金 1名 945千円</li> </ul>						

平成28年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

【当初予算人件費内容】

（単位：千円）

区分	一般会計	特別会計	合計	備考
平成28年度	報酬	13,445	886,672	・非常勤職員報酬(496人) (内訳)一般会計488人、特別会計8人
	給料	247,160	3,743,100	・職員給料(1,027人) (内訳)二役3人、教育長1人、一般職等979人 再任用29人、任期付職員15人
	職員手当	140,207	2,112,040	・期末、勤勉手当含む諸手当
	共済費	86,188	1,241,815	・二役、教育長、一般職等共済費
	合計	487,000	7,983,627	
平成27年度	7,509,153	481,041	7,990,194	
増減	▲ 12,526	5,959	▲ 6,567	(増減内訳) ・報酬 19,578 ・給料 ▲ 24,825 ・職員手当等 33,767 ・共済費 ▲ 35,087

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費	財産活用課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
164,481					4,320	160,161
<p><b>【事業の目的】</b> 市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b> 市役所本庁舎施設の維持管理を行います。</p> <p><b>【予算額内訳】</b> 11需用費 58,601千円、12役務費 25,104千円、13委託料 74,735千円、 14使用料及び賃借料 712千円、15工事請負費 5,000千円、 18備品購入費 322千円、負担金補助及び交付金 7千円</p> <p><b>【26年度決算額】</b> 11需用費 60,344千円、12役務費 23,715千円、13委託料 66,811千円、 14使用料及び賃借料 653千円、15工事請負費 4,357千円、 18備品購入費 187千円、負担金補助及び交付金 7千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費	財産活用課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,470			3			16,467
<p><b>【事業の目的】</b> 公有財産を安全・適切に管理するとともに、その経済的な面を活用して財政に資することを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b> ・公有財産の管理事業 財産活用課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。</p> <p>①土地鑑定評価及び登記手数料 1,093千円 ②草刈り業務等委託料 4,191千円 ③土地測量等委託料 2,061千円 ④施設整備工事費 3,000千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費	財産活用課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,324					2	17,322

### 【事業の目的】

公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。

### 【事業内容】

公用車（集中管理車）の維持・管理を行います。

### 【集中管理車の内訳】

普通乗用車 5台、軽四輪貨物車 40台（うち電気自動車1台）、  
 小型貨物車 3台、普通貨物車 1台、原動機付自転車 2台 合計51台

### 【予算額内訳】

11需用費 8,774千円、12役務費 6,612千円、  
 14使用料及び賃借料 1,598千円  
 19負担金補助及び交付金 76千円、27公課費 264千円

### 【平成26年度実績】

9旅費 17千円、11需用費 8,869千円、12役務費 6,123千円、  
 14使用料及び賃借料 1,330千円、19負担金補助及び交付金 69千円、  
 27公課費 249千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1109	庁舎施設整備に要する経費	財産活用課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
120,159				69,000		51,159

### 【事業の目的】

市役所本庁舎は築30年が経過しているため、これまでの事後保全ではなく、計画的に予防を行うことで、ライフサイクルコストの削減を図り、施設の長寿命化と省エネルギー化を推進します。

### 【事業内容】

本庁舎の建築及び整備関係について、劣化診断を実施し、策定された中長期整備計画及び短期整備計画に基づいて改修・更新を行っていきます。

- ・庁舎行政棟昇降機リニューアル工事
- ・庁舎改修工事推進に係る基本方針策定支援業務委託

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費	財産活用課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,099					40,099	0
<p><b>【事業の目的】</b> 別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共棟の維持・管理 公共棟の共用部分の維持・管理を行います。</li> <li>・住宅棟（ベルハイツ）の管理・運営 ベルハイツの入退去事務や入居者の管理等、ベルハイツの管理・運営を行います。</li> </ul> <p>南部振興開発ビル管理業務委託料                      40,033千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1135	公共施設マネジメントに要する経費	財産活用課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,388						11,388
<p><b>【事業の内容】</b> 公共施設の将来にわたる適正な維持・管理を行うことを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b> 施設の現状をシステムで管理し、データベース化することにより、将来の事業展開や財政的要因の判断基礎情報を把握します。 収集した公共施設データを元に、施設種別・施設ごとの整備管理運営を定め、施設の統廃合や再配置を示す適正化計画を策定するため、住民との合意形成を推進します。</p> <p>13 公共施設マネジメント計画支援業務委託料              10,800千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1232	ワンストップサービスに要する経費	財産活用課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,973						23,973
<p><b>【事業の目的】</b> ワンストップサービスの実現（たらい回し解消）に向け、庁舎改修を行います。</p> <p><b>【事業内容】</b> G Fに総合受付やおくやみコーナー、住宅管理センターを設置し、1 Fの総合受付を移転するなどして利用者の利便性向上を図ります。</p> <p>①庁舎改修費 13,211千円</p> <p>②備品購入費 10,762千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0157	防衛施設の連絡調整に要する経費	財産活用課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
255			100			155
<p><b>【事業の目的】</b> 防衛施設と周辺地域の調和を図ることにより、防衛施設の安定的な運営を図ることを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b> 自衛隊演習場周辺対策に関する九州防衛局及び防衛省への陳情及び補助事業申請に係る事務を行います。 防衛省等への陳情旅費 101千円</p>						



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	01	0675	土地取得に要する経費	財産活用課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1				1
<p><b>【事業の目的】</b>            公用又は公共用に必要とする土地を確保することを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            公用又は公共用に供するための土地の取得を行います。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	02	0676	建物取得に要する経費	財産活用課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1				1
<p><b>【事業の目的】</b>            公用又は公共用に必要とする建物を確保することを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            公用又は公共用に供するための建物の取得を行います。</p>						

## 2 事業概要（特別会計）

特別会計名	公共用地先行取得事業特別会計	所管課	財産活用課
-------	----------------	-----	-------

### 【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	繰入金	1,000	01	公共用地先行取得事業費	1,000
	歳入計	1,000		歳出計	1,000

### 【事業内容】

先行取得用地の鑑定及び測量を行います。

- ①土地鑑定評価及び登記手数料 475千円
- ②測量等委託料 525千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課												
02	01	01	0112	契約検査に要する経費	契約検査課												
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源											
4,453						4,453											
<p><b>【事業の目的】</b>            建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設業者等の登録に関する事務</li> <li>・ 建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務</li> <li>・ 建設工事の検査に係る事務</li> <li>・ 物品取扱業者の登録に関する事務</li> <li>・ 物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務</li> <li>・ 備品の異動管理等に関する事務</li> </ul> <p><b>【実績等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成25年度 契約件数               <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①建設工事</td> <td>188件</td> </tr> <tr> <td>②建設コンサルタント等業務</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>③物品等</td> <td>179件（物品 158件、印刷 21件）</td> </tr> </table> </li> <li>・ 平成26年度 契約件数               <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①建設工事</td> <td>177件</td> </tr> <tr> <td>②建設コンサルタント等業務</td> <td>47件</td> </tr> <tr> <td>③物品等</td> <td>166件（物品 141件、印刷 25件）</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>※契約件数は予定価格が建設工事130万円超、建設コンサルタント等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。</p>						①建設工事	188件	②建設コンサルタント等業務	50件	③物品等	179件（物品 158件、印刷 21件）	①建設工事	177件	②建設コンサルタント等業務	47件	③物品等	166件（物品 141件、印刷 25件）
①建設工事	188件																
②建設コンサルタント等業務	50件																
③物品等	179件（物品 158件、印刷 21件）																
①建設工事	177件																
②建設コンサルタント等業務	47件																
③物品等	166件（物品 141件、印刷 25件）																

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1189	社会保障・税番号制度導入に要する経費	課税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,720						9,720
<p><b>【事業の目的及び内容について】</b>            社会保障・税番号制度は関連4法が平成25年5月31日に公布され、平成26年度及び平成27年度では、個人番号に対応する税務システムの改修プログラムを開発し、団体内部システムの連携テストを実施いたしました。平成28年度においては、情報提供ネットワークシステムとの連携テストと総合運用テストを実施いたします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            税務システム改修業務委託料 9,720千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費	課税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,480			24,117		6,315	2,048
<p><b>【事業の目的】</b>            個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p><b>【事業内容】</b>            ①臨時職員賃金 6,158千円 ②記念品費 15千円 ③普通旅費 6千円            ④消耗品費 1,684千円 ⑤燃料費 14千円 ⑥印刷製本費 3,357千円            ⑦通信運搬費 5,274千円 ⑧個人市民税賦課事務電算委託料 5,349千円            ⑨年末調整関係書類封入業務委託料 23千円            ⑩市民税納税通知書作成業務委託料 1,868千円…印刷環境の変更・修正委託及び印刷製本、印字、封入封緘業務の委託を行います。            ⑪eLTAXシステム使用料 6,711千円…国税連携・年金・電子申告に係るシステムの使用料。            ⑫会議等出席負担金 6千円…大分県都市税務協議会出席者負担金。            ⑬別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円            ⑭地方税電子化協議会負担金 1,982千円</p> <p><b>【平成26年度実績】</b>            ①個人市民税調定額 現年課税分 4,577,180千円            ②法人市民税調定額 現年課税分 794,192千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費	課税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,047					2,118	11,929
<p><b>【事業の目的】</b> 固定資産税及び都市計画税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p><b>【事業内容】</b> ①臨時職員賃金 396千円      ②普通旅費 6千円      ③消耗品費 563千円 ④印刷製本費 1,004千円      ⑤通信運搬費 3,461千円 ⑥字図等作成業務委託料 2,707千円 ⑦固定資産税納税通知書作成業務委託料 2,825千円…印刷環境の変更・修正委託及び印刷製本、印字、封入封緘業務の委託を行います。 ⑧家屋データ管理更新業務委託料 1,719千円…字図データ及びゼンリン地図、ウェブGISシステムに家屋のデータを統合し管理するシステムを更新する業務を委託します。 ⑨家屋評価システム等借上料 1,276千円…家屋評価システムをリースするものです。 ⑩資産評価システム研究センター負担金 90千円</p> <p><b>【平成26年度実績】</b> ①固定資産税（土地・家屋・償却資産）調定額 現年課税分 5,750,708千円 ②都市計画税（土地・家屋）調定額 現年課税分 1,052,537千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費	課税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,270						40,270
<p><b>【事業の内容】</b> 限られた期間内に、専門的知識を要する土地・家屋など課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化・適正化を図るものであります。</p> <p><b>【事業目的】</b> ①土地評価委託料 9,677千円 地番図、航空写真の撮影、路線価格の算定等、固定資産評価に必要な各種資料の作成を委託します。</p> <p>②不動産鑑定評価委託料 30,593千円 地価の下落部分を評価に反映させるための時点修正業務の委託を行います。加えて平成30年度評価替えに向けた固定資産標準宅地の不動産鑑定評価業務を委託します。</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費	課税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,649					28	4,621
<p><b>【事業の目的】</b> 軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p><b>【事業内容】</b> ①臨時職員賃金 284千円 ②消耗品費 333千円 ③印刷製本費 736千円 ④通信運搬費 1,846千円 ⑤軽自動車検査情報提供サービス使用料 723千円 ⑥大分県軽自動車税連絡協議会負担金 727千円</p> <p><b>【平成26年度実績】</b> ①軽自動車税調定額 現年課税分 221,414千円 ②市たばこ税調定額 現年課税分 951,970千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費	課税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
118						118
<p><b>【事業の目的】</b> 入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p><b>【事業内容】</b> 印刷製本費 118千円 申告書等の印刷を行います。</p> <p><b>【平成26年度実績】</b> 入湯税調定額 現年課税分 310,644千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0174	市税等還付金	課税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
60,000			40			59,960
<p><b>【事業の目的及び内容について】</b> 市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図るものであります。</p> <p><b>【事業内容】</b> ①個人市民税等収入還付金 20,000千円 ②法人市民税等収入還付金 20,000千円 ③固定資産税等収入還付金 20,000千円</p> <p><b>【平成26年度実績】</b> ①個人市民税等収入還付金 16,737千円 ②法人市民税等収入還付金 13,824千円 ③固定資産税等収入還付金 3,690千円 ④軽自動車税等収入還付金 56千円 ⑤入湯税等収入還付金 0千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費	課税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
819					819	0
<p><b>【事業の目的】</b> 住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行するものであります。</p> <p><b>【事業内容】</b> ①臨時職員賃金 616千円 ②消耗品費 203千円</p> <p><b>【平成26年度実績】</b> ①土地家屋台帳閲覧等手数料 594千円 ②各種証明手数料 9,142千円</p>						

(課税課)

## 平成28年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年課税分	4,549,970	4,670,469	97.42
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年課税分	791,913	800,398	98.94
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年課税分	5,501,926	5,670,920	97.02
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	19,950	19,950	100.00
01.03.01	01.01.01	軽自動車税 現年課税分	253,860	262,823	96.59
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年課税分	898,405	898,405	100.00
01.05.01	01.01.01	鉱産税 現年課税分	1	1	100.00
01.06.01	01.01.01	入湯税 現年課税分	361,607	369,666	97.82
01.07.01	01.01.01	都市計画税 現年課税分	1,008,507	1,039,484	97.02
計			13,386,139	13,732,116	97.48
平成27年度当初予算			13,163,988	13,592,153	96.85
平成27年度当初予算との比較			222,151	139,963	0.63



## 平成28年度 一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	583
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×536件) 107千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,587件) 476千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.02	各種証明手数料	9,428
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×23,476件) 7,043千円			
②評価・公課証明分(300円×3,520件) 1,056千円			
③諸証明分(300円×303件) 91千円			
④納税証明分(300円×2,529件) 758千円			
⑤住宅家屋用証明(1,300円×369件) 480千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
16.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	174,668
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 174,668千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
21.06.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	28
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×140件) 28千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			

## 平成28年度調定増減理由（現年課税分）

（単位：千円、％）

税目	年度		増減	増減率	増減理由
	28年度予算 調定	27年度予算 A 調定 B			
市民税	5,470,867	5,535,486	▲ 64,619	▲ 1.2	[個人市民税]
個人市民税	4,670,469	4,754,837	▲ 84,368	▲ 1.8	○均等割 大きな税制改正はなく、納税義務者の大幅な異動も考えられないため、決算見込に対する納税義務者数を基に算出。
現年度分	4,648,461	4,738,998	▲ 90,537	▲ 1.9	
均等割	177,205	175,543	1,662	1.0	○所得割 給与所得について、平成27年大分県勤労統計調査の数値より+2.1%、市の年齢別人口より20～64歳の人口の増加率-1.5%を加味する。
所得割	4,471,256	4,563,455	▲ 92,199	▲ 2.0	
過年度分	22,008	15,839	6,169	39.0	
法人市民税	800,398	780,649	19,749	2.5	[法人市民税]
現年度分	787,061	768,127	18,934	2.5	○均等割 現時点での事業者数(4,043社)より算出。
均等割	334,470	300,300	34,170	11.4	○税割 税制改正による減税が平成27年度11月調定分より反映されている。
税割	452,591	467,827	▲ 15,236	▲ 3.3	その影響を加味し調定額の減少を見込む。
過年度分	13,337	12,522	815	6.5	
固定資産税	5,690,870	5,601,481	89,389	1.6	[純固定資産税]
純固定資産税	5,670,920	5,580,135	90,785	1.6	○土地 時点修正により減少。
現年度分	5,670,917	5,580,132	90,785	1.6	27年当初対比 23,194千円減(▲1.3%)
土地	1,837,178	1,860,372	▲ 23,194	▲ 1.3	○家屋 新築増築増により増加。
家屋	3,279,633	3,194,984	84,649	2.7	27年当初対比 84,649千円増(2.7%)
償却	554,106	524,776	29,330	5.6	○償却 過去5年間の課税標準額及び調定額の伸び率の平均値により積算
過年度分	3	3	0	0.0	27年当初対比 29,330千円増(5.6%)
交付金	19,950	21,346	▲ 1,396	▲ 6.5	[交付金] 減価償却等の影響で減少
軽自動車税	262,823	220,775	42,048	19.1	原付自転車等の台数は12,494台から12,033台へ461台減少(27年当初対比▲3.7%)であるが、税率の変更により調定は、18,592千円から31,240千円へ12,648千円増加(27年当初対比68.0%)を見込む。
現年度分	262,815	220,767	42,048	19.1	3輪車・4輪車の台数は、30,698台から32,979台に2,281台増加(27年当初対比7.4%)であり、さらに重課税率適用車に対する増税があるため、調定は202,175千円から231,575千円へ29,400千円増加(27年当初対比14.5%)を見込む。
過年度分	8	8	0	0.0	
市たばこ税	898,405	906,184	▲ 7,779	▲ 0.9	健康意識向上による禁煙傾向により減少
現年度分	898,404	906,183	▲ 7,779	▲ 0.9	27年度当初対比 7,779千円減(▲0.9%)
過年度分	1	1	0	0.0	
鉱産税	1	1	0	0.0	
入湯税	369,666	307,416	62,250	20.3	景気の回復傾向及び県や市の観光PRによって平成28年度も引き続き増加傾向を見込む。
現年度分	356,247	307,415	48,832	15.9	
過年度分	13,419	1	13,418		
都市計画税	1,039,484	1,020,810	18,674	1.8	固定資産税に同じ
現年度分	1,039,482	1,020,808	18,674	1.8	
土地	439,237	442,025	▲ 2,788	▲ 0.6	
家屋	600,245	578,783	21,462	3.7	
過年度分	2	2	0	0.0	
合計	13,732,116	13,592,153	139,963	1.0	
現年度分	13,683,338	13,563,777	119,561	0.9	
過年度分	48,778	28,376	20,402	71.9	

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費	収納課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,068		15,807		5,260	1,001
<p><b>【事業の目的】</b> 行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。</p> <p><b>【事業概要】</b> 納期内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。督促状指定納期限までに納付しない場合は、電話・文書により催告し、早期完納を指導しています。 また、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納付がコンビニエンスストアでもできるようにし、納税者の利便性向上を図っています。</p> <p>印刷製本費 1,959千円、通信運搬費 7,860千円、手数料 7,835千円、 不動産鑑定等委託料 1,437千円、裁判所予納金 1,000千円、その他 1,977千円</p> <p><b>【実績等】</b> 平成26年度 督促状発送件数 47,727件、財産調査等件数 6,143件、差押件数 567件、 コンビニエンスストア利用率 18.50%</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	02	02	0176	市税等還付金	収納課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,700					3,700
<p><b>【事業概要】</b> 市税の過誤納金（平成27年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。</p> <p><b>【対象者】</b> 平成27年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者</p> <p><b>【実施方法】</b> 還付対象者の申し出により口座振込、または窓口へ来庁し現金で還付を行います。</p> <p><b>【実績】</b> 平成26年度 1,410千円</p>					

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1192	社会保障・税番号制度導入に要する経費	保険年金課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,160			900			1,260
<p>[事業の目的]            社会保障・税番号制度導入に必要な国民年金システムの改修を行います。</p> <p>[事業内容]            国民年金システム改修業務委託料 2,160千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	05	0260	基礎年金事務に要する経費	保険年金課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
417			417			0
<p>[事業の目的と概要]            相互扶助を原則とする拠出年金制度を保持し、加入者の年金受給権の確保をサポートする事業です。また、法定受託事務として国民年金加入者や受給者の各種届出を受理し処理します。</p> <p>[対象者]            国民年金加入者及び受給者</p> <p>[予算内訳]            旅費 44千円            需用費 280千円            役務費 60千円            備品購入費 25千円            負担金補助及び交付金 8千円</p> <p>[平成26年度実績]            旅費 29千円            需用費 300千円            役務費 67千円            委託料 5,400千円            負担金補助及び交付金 3千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	07	1038	後期高齢者医療に要する経費	保険年金課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,672,604						1,672,604
<p>[事業の目的]</p> <p>大分県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費及び事務費の市負担金の支払いを行います。 また、被保険者に対しはり・きゅう・マッサージ施術費の補助を行います。</p> <p>①療養給付費負担金 1,582,113千円 被保険者が医療機関で受診した一部負担金を除く法定給付分のうち、市町村負担分（一般被保険者の保険給付費額の1/12）を後期高齢者医療広域連合に支払うものです。 平成26年度実績 1,453,019千円</p> <p>②はり・きゅう・マッサージ施術費補助金 20,056千円 被保険者の健康増進のため、はり・きゅう・マッサージ施術のための補助を行います。 一人ひと月4回まで 一回当たり1,100円 平成26年度実績 18,288千円</p>						

### 3 事業概要（特別会計）

特別会計名	国民健康保険事業特別会計	所管課	保険年金課
-------	--------------	-----	-------

#### 【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	国民健康保険税	2,333,517	01	総務費	304,330
02	一部負担金	2	02	保険給付費	11,034,567
03	使用料及び手数料	3,000	03	後期高齢者支援金等	1,798,218
04	国庫支出金	4,410,960	04	前期高齢者納付金等	1,236
05	療養給付費等交付金	263,429	05	老人保健拠出金	300
06	前期高齢者交付金	4,122,894	06	介護納付金	640,252
07	県支出金	841,357	07	共同事業拠出金	4,409,362
08	共同事業交付金	4,648,587	08	保健事業費	101,441
09	財産収入	1	09	基金積立金	1
10	繰入金	1,662,487	10	公債費	1,000
11	繰越金	2	11	諸支出金	13,293
12	諸収入	27,764	12	予備費	10,000
歳入 計		18,314,000	歳出 計		18,314,000

#### [事業内容]

- ①保険給付費 11,034,567千円 平成26年度実績 10,697,801,554円  
被保険者が医療機関で受診した一部負担金を除く法定給付を行います。
- ②後期高齢者支援金 1,798,218千円 平成26年度実績 1,697,852,918円  
75歳以上の市民が加入する後期高齢者医療の財源を拠出するものです。
- ③前期高齢者納付金 1,236千円 平成26年度実績 1,312,616円  
前期高齢者（65歳～74歳）の偏在による保険者間の負担の不均衡を加入者数に応じて調整することを目的に納付するものです。
- ④介護納付金 640,252千円 平成26年度実績 643,481,563円  
介護保険制度の財源とするために、介護保険第2号被保険者（40歳～64歳）から国保税介護分を徴収し介護納付金として納付するものです。
- ⑤共同事業拠出金 4,409,362千円 平成26年度実績 1,803,352,415円  
増大する国保医療費負担に対し、市町村国保の保険料の標準化、財政の安定化を図るため、都道府県単位で調整する制度により拠出するものです。
- ⑥保健事業費 101,441千円 平成26年度実績 93,746,636円  
被保険者が受診したレセプトデータ・健康診査情報等を専門職が活用し、重症化予防・進行遅延などを行うことにより、将来的な保険給付費を減少させることを目的に実施するものです。

### 3 事業概要（特別会計）

特別会計名	後期高齢者医療特別会計	所管課	保険年金課
-------	-------------	-----	-------

#### 【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	後期高齢者医療保険料	1,146,344	01	総務費	4,354
02	使用料及び手数料	613	02	後期高齢者医療広域連合納付金	1,536,291
03	繰入金	393,682	03	諸支出金	3,355
04	繰越金	1			
05	諸収入	3,360			
	歳入 計	1,544,000		歳出 計	1,544,000

#### [事業の内容]

- ①総務費 4,354千円  
 平成26年度実績 3,687,381円  
 後期高齢者医療保険料を徴収するために必要な消耗品・印刷製本費等を支出するものです。
- ②後期高齢者医療広域連合納付金 1,536,291千円  
 平成26年度実績 1,509,101,325円  
 市町村が徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合に納付するものです。